

(意見書案第 20 号)

米軍関係者による犯罪の再発防止を求める意見書

去る 5 月 19 日、4 月下旬から行方不明になっていた、沖縄県うるま市の女性が遺体で発見され、元海兵隊員の米軍関係者が死体遺棄容疑で逮捕された。極めて残忍で凶悪な事件の発生は、沖縄県にとどまらず日本全体に大きな衝撃を与えた。

米軍関係者により、何より尊い命が奪われるという事件が発生したことに深い憤りを覚える。

基地所在地自治体が、米軍関係者による犯罪の再発防止に向け、繰り返し対策を講じるように求めてきたにもかかわらず、再びこのような事件が発生したことは極めて遺憾である。

米軍関係者による事件の発生は、日米安全保障体制に対する国民の信頼をも失墜させかねず、再発防止は最優先課題である。

またこうした事件がたびたび発生する背景には、日米地位協定の問題があるとの指摘も踏まえる必要がある。

よって、政府においては、日米地位協定については、目に見える改善を確実に実現し、改定も含めて日米地位協定のあるべき姿を不断に追及していくとともに、あらゆる手段を講じて、米軍関係者による犯罪の再発防止に向けて、実効性のある再発防止策を早急に講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 6 月 24 日

釧路市議会

内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
防衛大臣

} 宛